

平成23年度県立高等学校の学科改編案について

平成21年4月23日
高等学校課

1 県議会における陳情の採否決定（3月25日）

いずれも長期的な視点に立って県全体の状況を勘案した上で、地域や関係者の意見等を聴取するなど、今しばらく調査をする必要があることから、研究のため留保と決定

<県議会議長へ陳情>

平成21年2月19日「平成23年度以降の境高等学校の1学級減について再検討を求める陳情書」
提出者：鳥取県立境高等学校PTA会長 阿部英治、同窓会長 岡空晴夫

平成21年3月18日「平成23年度における県立高校の学級減について再検討を求める陳情」
提出者：鳥取県境港市 境港市長 中村勝治

<6月定例県議会において新規提出の取扱い>

平成21年3月23日「平成23年度以降の県立高校の学級減について再検討を求める陳情書」
提出者：境港市中学校PTA連合会会長 築谷雅人
境港総合技術高等学校PTA会長 築谷敏雄
境高等学校PTA会長 阿部英治

<県教育長へ要望等>

平成21年2月13日「平成23年度以降の県立高校の学級減に関する要望書」
提出者：境港市中学校PTA連合会会長 築谷雅人、境港市中学校校長会会長 足立忠志

平成21年2月13日「平成23年度以降の境高等学校の1学級減についての再検討を求める請願」
提出者：鳥取県立境高等学校PTA会長 阿部英治、同窓会長 岡空晴夫

平成21年2月18日「平成23年度以降の県立高校の学級減に関する要望」
提出者：境港市議会議長 米村一三

平成21年2月18日「平成23年度以降の県立高校の学級減に関する要望」
提出者：鳥取県境港市教育委員会教育委員長 遠藤恵裕

平成21年2月18日「平成23年度以降の県立高校の学級減に関する要望」
提出者：鳥取県境港市境港市長 中村勝治

2 今後の取組方針（スケジュール）

（1）取組方針

県議会への陳情に対する今後の議論などを踏まえて、全県的な視点で、総合的に検討・判断した上で、決定

境港市へ出向き、陳情者に対する説明の機会を持つ予定
<別添の参考資料にて説明予定>

（2）スケジュール

学級減対象校の決定時期は、早くても平成21年7月定例教育委員会を予定

その後、各学校で学科改編等を検討

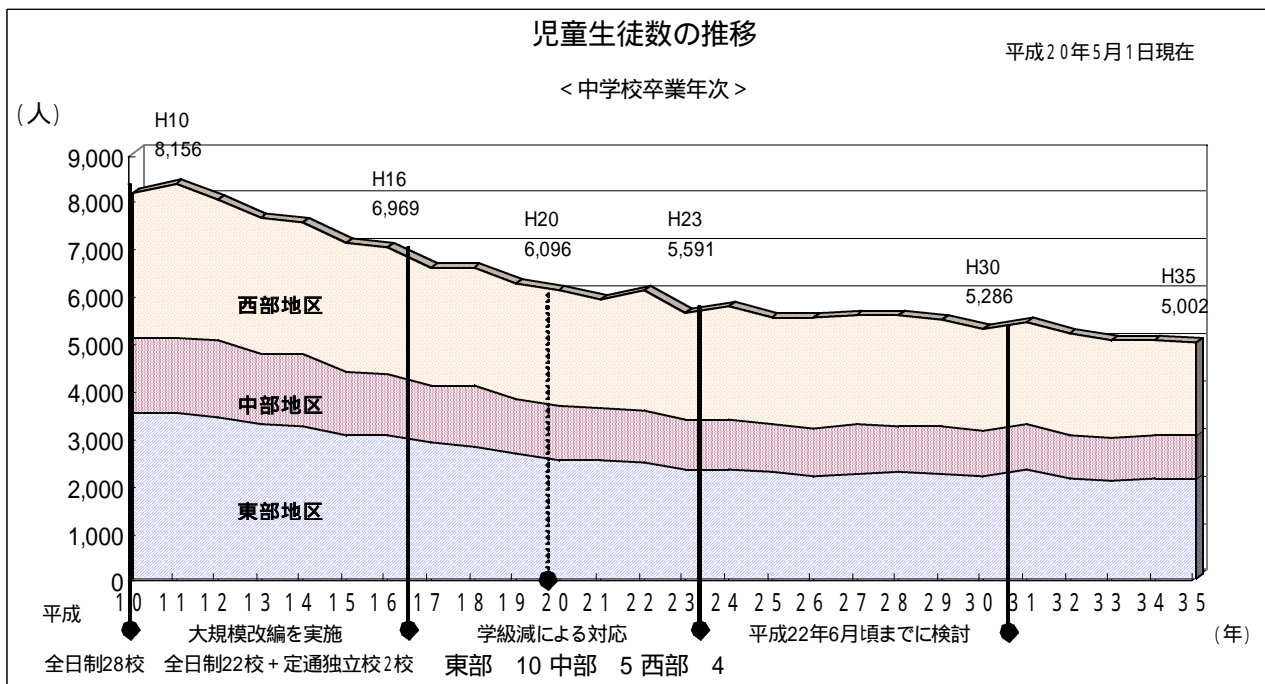
小学科までの最終決定は、中学2年生・保護者へ周知する必要があることから平成21年度中には行いたい。

平成23年度 境港市内における県立高等学校学級減検討資料

高等学校課

県教育委員会としては、公立・私立の比率や、普通学科・専門学科等の比率、県内各地域のバランスなどを踏まえつつ、長期的な視点に立って、各学校の学級減を計画的に実施している。その際、特に各地域の中学校卒業生数の減少の状況に留意しなければならないと考えており、他地域と比べても境港市内の県立高等学校の募集定員は、境港市の中学校卒業見込者数に比べ大幅に多い状況である。

1 生徒減少と改編計画の経緯



2 高等学校募集定員の充足率

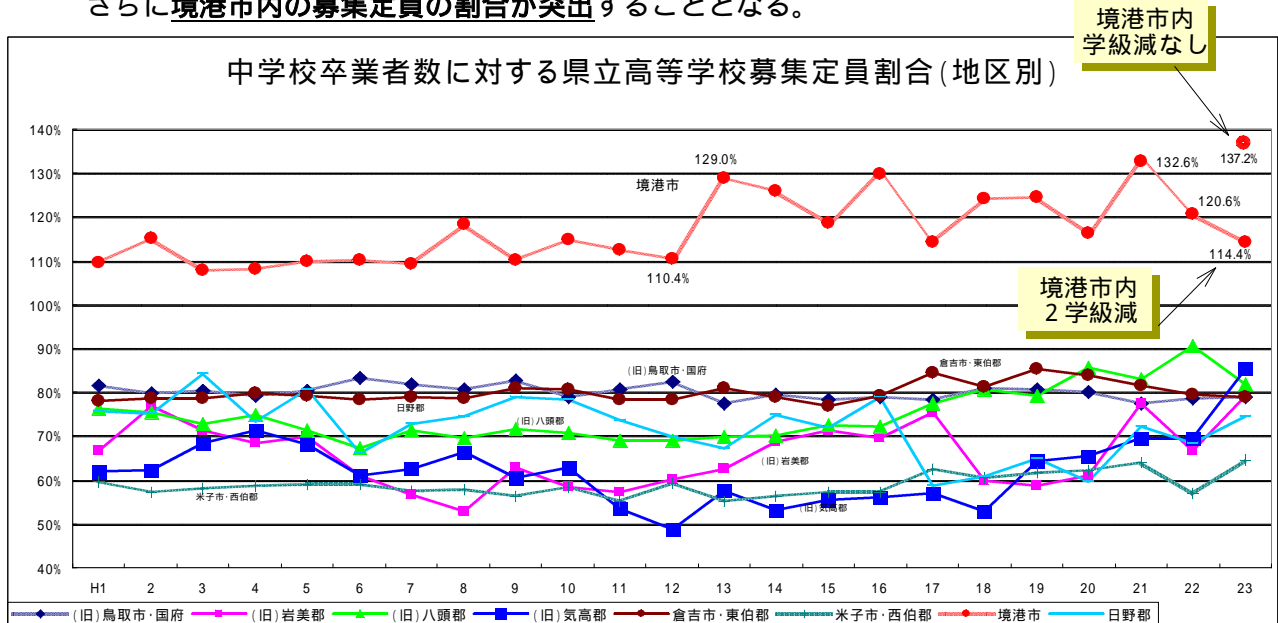
西部地域の募集定員は、近年急速に充足率が低下し、現在、県全体と比較して、多い状況になっている。

区分	県立			私立			
	募集定員	入学確定者数	充足率	募集定員	入学者数	充足率	
19入試	東部	2,028人	1,986人	97.9%	520人	414人	79.6%
	中部	980人	917人	93.6%	250人	141人	56.4%
	西部	1,754人	1,729人	98.6%	680人	510人	75.0%
	計	4,762人	4,632人	97.3%	1,450人	1,065人	73.4%
20入試	東部	1,952人	1,910人	97.8%	500人	382人	76.4%
	中部	942人	892人	94.7%	215人	186人	86.5%
	西部	1,754人	1,713人	97.7%	545人	570人	104.6%
	計	4,648人	4,515人	97.1%	1,260人	1,138人	90.3%
21入試	東部	1,952人	1,939人	99.3%	478人	405人	84.7%
	中部	902人	867人	96.1%	215人	196人	91.2%
	西部	1,716人	1,659人	96.7%	545人	428人	78.5%
	計	4,570人	4,465人	97.7%	1,238人	1,029人	83.1%

3 平成22年度までの募集定員の割合

境港市内の県立高等学校の募集定員の、境港市内の中学校卒業見込者数に対する割合は、他地区に比べ、非常に高い。

平成23年度に境港市内の県立高等学校の2学級減を実施しなければ、さらに境港市内の募集定員の割合が突出することとなる。



4 境港市の中学卒業生の進学先と市内の県立高等学校の在籍生徒に占める割合

(1) 境港市の中学卒業生の進学先

年次	境	境港総合技術	私立高校	米子高専	米子東	米子西	その他県立高校	その他
18年3月卒	24%	26%	12%	4%	9%	8%	10%	7%
19年3月卒	27%	26%	8%	5%	9%	8%	8%	9%
20年3月卒	27%	25%	13%	7%	7%	5%	8%	8%

5.2%

4.8%

境港市内の県立高等学校の募集定員は、市内の中学校卒業見込者数を超過しており、生徒にとっては、市内外のいずれも選択することが可能

(2) 境港市内の県立高等学校の在籍生徒に占める割合

年度	市内中学卒業生	米子市中学卒業生	西伯郡中学卒業生	その他県内	島根県
18	40%	5.2%	4%	1%	3%
19	43%	4.9%	5%	1%	2%
20	45%	4.5%	4%	2%	4%

240人(米子市・西伯郡・日野郡の中学卒業生の12%)

(3) 平成20年度の募集定員比率

地域	募集定員	中学卒業生	募集定員比率	私立もしくは他地域の県立学校等を選択する生徒の割合
境港市	468人	402人	116.4%	なし
米子市・西伯郡	1,172人	1,884人	62.2%	37.8%
日野郡	114人	191人	59.7%	40.3%

生徒にとって、できるだけ公平な条件で、希望する学校へ通えるようにすることが大切な観点

現状は、境港市と、その他の地域における募集定員比率のバランスを欠いた状況

5 高校入試の受検倍率

西部地区普通学科

年度	一般入試学力検査受検時の倍率			最終志願倍率		
	米子東	米子西	境	米子東	米子西	境
17	1.15	1.06	1.16	1.16	1.17	1.23
18	1.16	1.14	1.02	1.19	1.24	1.15
19	1.14	1.08	0.99	1.15	1.17	1.14
20	1.12	1.12	1.10	1.14	1.22	1.20
21	1.13	0.95	1.07	1.14	1.04	1.21

入試における受検の状況は、年度によって高低はあるが、学校による違いはほとんどない。

6 1校当たり学校規模（全日制課程）

学級数の推移

（印：学級数、：学級減）

区分	学校名	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23		
西部地区	普通	米子東					1										
		米子西			1												
		境						1									1
	専門	米子南												1			
		米子工業															
		淀江産技			1												
	総合	境港総技															1
		境水産															
		境港工業															
	中部地区	普通	米子														
日野									1								
根雨																	
専門		日野産															
		倉吉東															1
		倉吉西		1									1				
総合		中央育英												1			
		由良育英													1		
		赤碕															
専門		倉吉農業															1
	倉吉総産											1					
	倉吉産業				1												
東部地区	普通	倉吉工業			1												
		鳥取東						1		1							
		鳥取西				2		1				1					
	専門	岩美									1						
		八頭			1			1									1
		鳥取商業		+1									1	1		1	
	総合	鳥取工業											1				
		鳥取湖陵												1			1
		鳥取西工															
	総合	鳥取農業															
智頭農林												1					
青谷		1															

5～4学級の学校規模でも、大きな教育効果が上がっており、境港市内の県立高等学校が5学級になることで、教育力が低下するとは考えにくい。

< 参考 >

(1) 学級定員の推移

学 科	年 度	S 4 8 ~	S 6 2 ~	H 4 ~	H 5 ~	H 6 ~	H 1 1 ~	H 1 7 ~ H 2 3
普通	鳥取県	4 2	4 5	4 4 (4 0)	→	4 0	→	4 0 (3 8)
	国の規準	4 5		→	4 0		→	
商業・家庭	鳥取県	4 0					→	3 8
	国の規準	4 5		→	4 0		→	
農業・工業 ・水産	鳥取県	3 8					→	
	国の規準	4 0					→	
その他	鳥取県		該当学科なし			4 0	→	3 8
	国の規準		該当学科なし			4 0	→	

() は、一部の学校の学級編制規準

(2) 学級定員減に要する経費

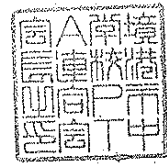
区 分		県民の負担
国規準	4 0 人学級	国の交付税措置
現時点 での計 画	普通科 9 校 4 0 人学級 その他の学校 3 8 人学級 (2 3 年度の学級減は 6 学級)	平成 2 5 年度には、 教員 5 人、年間約 4 千万円の単県費負担
仮 定	全ての学校を 3 8 人学級 とした場合 (2 3 年度の学級減は 3 学級)	平成 2 5 年度には、現状よりもさらに 教員が 7 人、年間約 5 千 6 百万円 の単県費負担増
	普通科を 3 8 人学級、 専門学科を 3 6 人学級 とした場合 (2 3 年度の学級減は不要)	平成 2 5 年度には、現状よりもさらに 教員が 1 1 人、年間約 8 千 8 百万円 の単県費負担増



平成21年3月23日

鳥取県議会議長 鉄永幸紀 様

境港市外江町1392
境港市中学校 PTA 連合会
会長 築谷雅人



境港市竹内町925
境港総合技術高等学校 PTA
会長 築谷敏雄



境港市上道町3030
境高等学校 PTA
会長 阿部英治



平成23年度以降の県立高校の学級減について再検討を求める陳情書

このたび唐突に、平成23年度以降の高校改革として、境高校普通課1学級、境港総合技術高校工業学科1学級の削減方針が鳥取県教育委員会より示されました。

地元中学校及び保護者、そして市教育委員会にも何の協議、連絡さえない中で、突然、境港市内の高校2学級減の通告がされたことに対し、地元は、鳥取県教育委員会に対し強い不信感を抱いています。

同時に、境港総合技術高等学校は平成15年に、境水産高校、境港工業高校、境高校家庭科学科が統合され西部地区の新しいタイプの高校としてスタートした際に、1つの専門学科が廃止されているだけに今回の工業学科廃止の方針に卒業生をはじめ地元市民は強い憤りを感じています。

このたびの学級減の根拠が、境港市内の中学校卒業生の数に対して、境高校及び境港総合技術高等学校の募集定員が多く、同じ西部地区の他市の状況に比べると境港市内の中学校卒業生は著しく優遇されているというものです。これは学級減の根拠にならないものです。

なぜならば、境高校、及び境港総合技術高校への進学者が境港市内、或いは美保や弓ヶ浜など弓ヶ浜半島の一部地区からの進学者に限られていた時代ならともかく、現在、両校への境港市内からの進学者の割合は約4割に過ぎず、5割以上は米子市内等から進学している状況にあります。

このような状況にあって、境港市内の中学卒業生の人数に対して、両校の募集定員が多いというのは「学級減」の根拠にならないものです。

誤った根拠による境港市内の高校の2学級減は、地域における教育環境の低下をもたらし、このことは境港市のみならず、鳥取県西部地区、また中海圏域の活性化に影を落とすものと危惧しているところです。

しかしながら、これからの児童数、生徒数の減少は残念ながら、現実として受け止めなければならないものであり、児童数、生徒数の減少には対応しなければならないものと考えます。

この2月、鳥取県教育審議会が答申された「平成24年度以降の生徒減少期における今後の高等学校のあり方」においては「生徒減少期をきめ細やかな指導ができる好機ととらえ、現在の学級数及び配置は維持し、各学校の実情に応じ学級定員を減じて、多様な学科を維持すべき」とされています。

この答申こそが、今後の鳥取県の高校改革を進める指針であり、平成23年度以降の改革案もこの答申の精神を尊重すべきものであります。

つきましては、境港市内の高校の2学級減について、再検討していただくようお願いいたします。